



# Imamura Report Vol.178

2023-08

## Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース
  - ～外国人持株比率上昇～
  - 中越パルプ工業
  - 北陸電気工業
  - シキノハイテック

今村証券株式会社

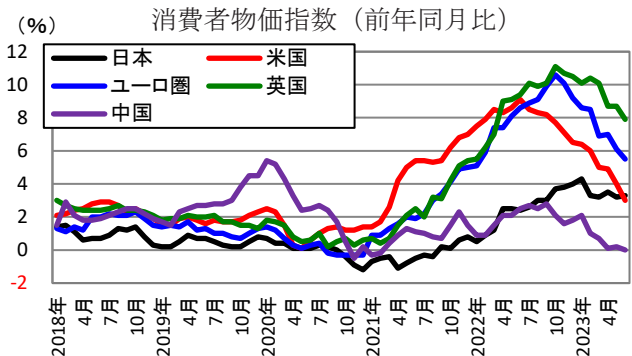
# マーケット動向

日銀は7月27～28日の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の運用の柔軟化を決めた。植田総裁は物価高に伴う長期金利の上昇圧力が高まっているなかで「金融緩和の持続性を高めるため」の修正と説明し、金融緩和策の継続姿勢を示した。ただ市場では、金融正常化に向けた動きとの声も聞かれた。この会合前には、内田副総裁のインタビューが日本経済新聞に掲載され、YCCの修正を「金融仲介や市場機能に配慮しつつ判断する」としたことを政策修正のサインと受け止める向きもあった。

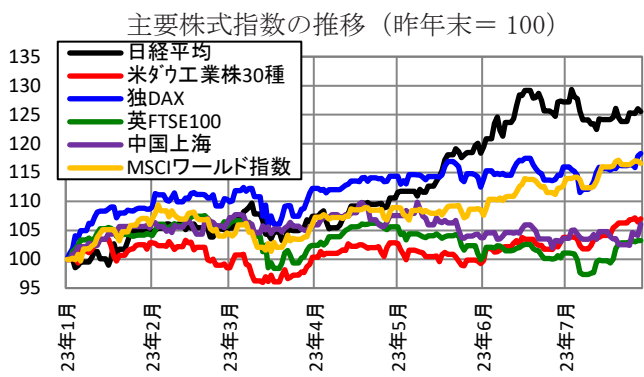
米国では、6月消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比3.0%と12カ月連続で上昇率が鈍化したのを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が示す今年中に「あと2回」という追加利上げシナリオに対して、市場予想は「7月での利上げ打ち止め」が優位になった。25～26日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り0.25%の利上げが決まり、パウエルFRB議長は9月の利上げについて「出てくるデータをみなければ決められない」と明言を避けたことで、利上げ打ち止めとの市場の見方は変わることはなかった。

日米で金融政策の方向性の違いに変化がみられたのを背景に、日本の長期金利は約9年ぶりの高水準を付け、為替相場は6月末の1ドル＝145円近辺から一時137円台へと円高・ドル安が進んだ。5～6月に大きく上昇した日経平均株価は上値が重くなり、7月3日に付けた1990年3月以来の高値3万3753円を頂点に、一時3万2000円を割り込み、28日にも3万2000円に接近する場面があった。

経済動向に関しては、米国の雇用や消費、住宅関連の経済指標が底堅さを示し、FRB議長が大幅な景気減速は避けられるとする「ソフトランディング（軟着陸）」に自信を示すなど、米国で楽観シナリオの勢いが増している。日本はインバウンド（訪日客）回復などコロナ禍からの正常化や、半導体不足などのサプライチェーンの混乱緩和が経済活動を活性化させている。しかし、国際通貨基金（IMF）は2023年と2024年の世界成長率見通しを3.0%と予想し、「リスクバランスは依然として下方に傾いている」とした。世界の総合インフレ率は2023年が6.8%、2024年が5.2%を見込み、パンデミック前（2017～2019年）の水準（約3.5%）を上回る。ウク



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



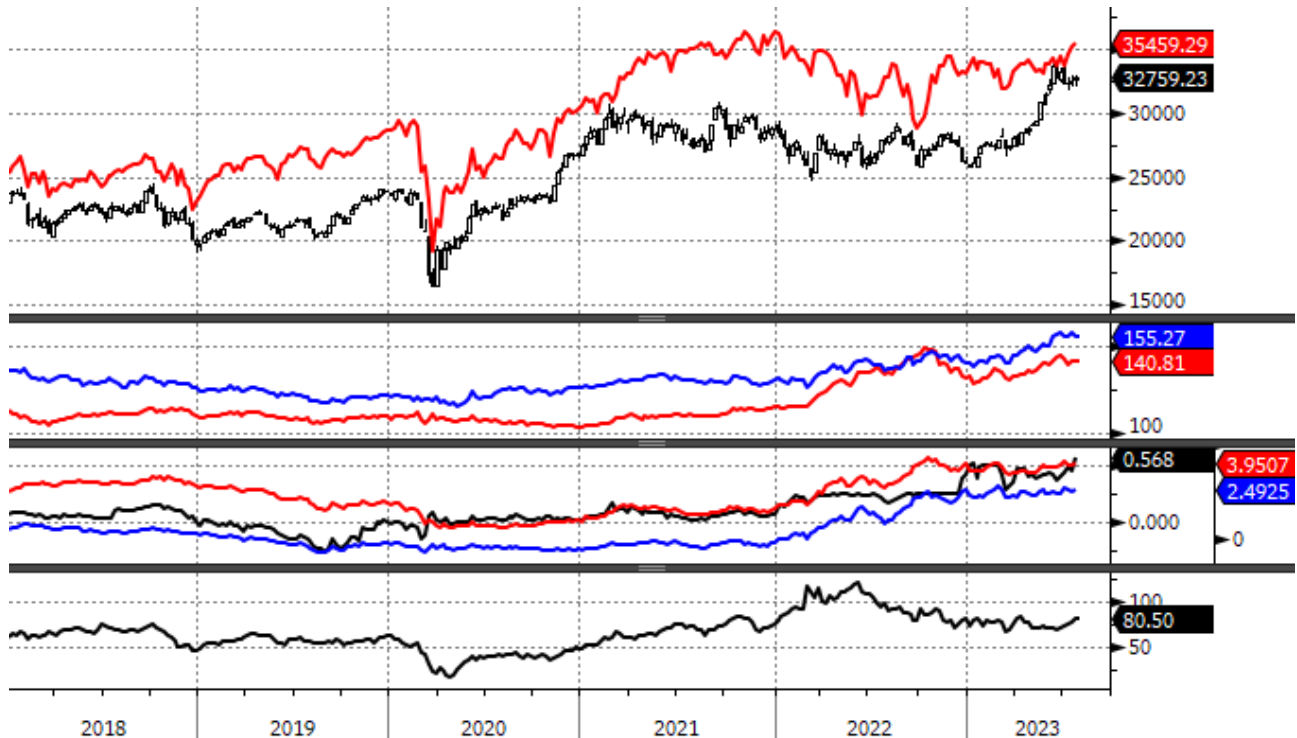
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

世界の経済成長率見通し（2023年7月）

	2022年推定	2023年予想	2024年予想
世界	3.5	3.0 ( 0.2 )	3.0 ( 0.0 )
日本	1.0	1.4 ( 0.1 )	1.0 ( 0.0 )
米国	2.1	1.8 ( 0.2 )	1.0 ( ▲ 0.1 )
ユーロ圏	3.5	0.9 ( 0.1 )	1.5 ( 0.1 )
英国	4.1	0.4 ( 0.7 )	1.0 ( 0.0 )
中国	3.0	5.2 ( 0.0 )	4.5 ( 0.0 )
インド	7.2	6.1 ( 0.2 )	6.3 ( 0.0 )
ASEAN5カ国	5.5	4.6 ( 0.1 )	4.5 ( ▲ 0.1 )
ロシア	▲ 2.1	1.5 ( 0.8 )	1.3 ( 0.0 )

(注)単位:%。▲はマイナス。( )内は23年4月見通しからの変化。

出所：国際通貨基金（IMF）データより今村証券作成



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

ライナ情勢や異常気象などによりインフレ率が上昇し金融引き締めが継続すれば、金融部門の混乱が再発しかねないと指摘した。中国の不動産市場が低迷し、雇用や家計に悪影響が及んでいることもリスク要因に挙げた。

7月下旬から発表が本格化している日本企業の4～6月期決算においては、国内経済活動の活発化に加えて、トヨタ自動車やコマツなど多くの国内の主要企業が通期の為替レートを1ドル＝120～130円台で想定しているため、足元で円高・ドル安が進んだとはいえ、為替による利益押し上げが見込める。半面、中国経済回復の遅れによる悪影響が懸念材料だ。期初に3%の最終増益見通しだった今期業績予想がどのように変化するか注目したい。

8月の日本株は、従来よりも金利や為替の動向に神経質な展開になるだろう。日銀の金融政策修正を織り込む動きのほか、8月下旬に世界各国の中央銀行総裁が集まる「ジャクソンホール会議」が控えており、日米をはじめとする総裁の発言が相場を動かす可能性がある。それまでに公表される雇用や物価に関する経済指標の内容次第で相場が大きく振れることもありそうだ。

決算発表予定日

8月1日	7203	トヨタ自動車
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
8月3日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	8058	三菱商事
8月4日	5401	日本製鉄
8月7日	1801	大成建設
	3402	東レ
	8766	東京海上ホールディングス
8月8日	9984	ソフトバンクグループ
8月9日	6758	ソニーグループ
8月10日	6178	日本郵政
	8035	東京エレクトロン

出所：日本取引所グループHPより今村証券作成

		2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年6月末	2023年7月28日
日経平均株価	円	25,937.21	26,094.50	28,041.48	33,189.04	32,759.23
TOPIX		1,835.94	1,891.71	2,003.50	2,288.60	2,290.61
10年国債利回り	%	0.240	0.410	0.320	0.395	0.540
為替	円/米ドル	144.31-33	132.13-15	133.12-14	144.84-86	139.75-78
	円/ユーロ	141.89-93	140.74-78	144.91-95	157.23-27	153.07-11

## 北陸経済動向

北陸財務局は北陸地域の「総括」と「個人消費」の判断を「持ち直している」とし、前月の「緩やかに持ち直している」から上方修正した。

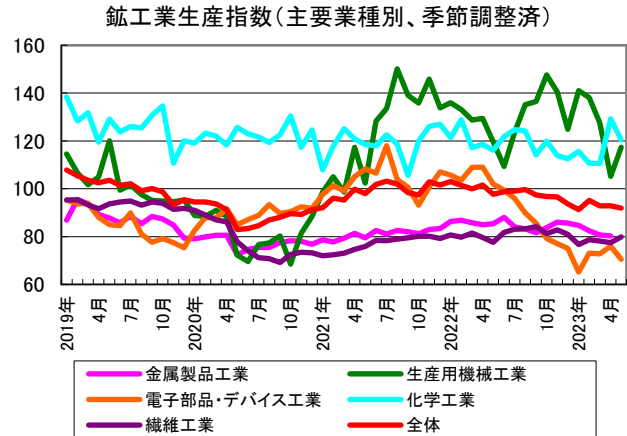
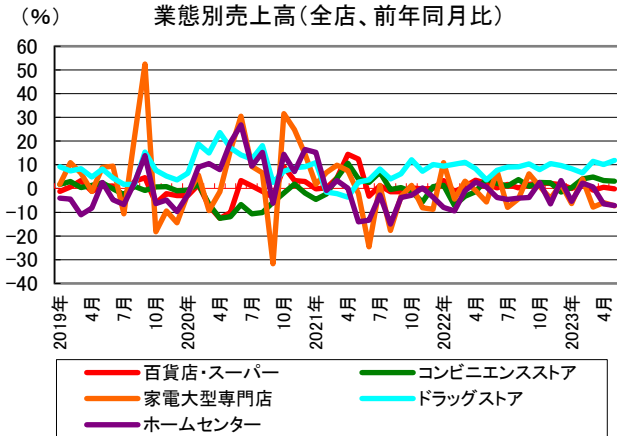
「個人消費」は日本銀行、中部経済産業局も持ち直し基調と判断している。5月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）が前年同月比2.8%増と15カ月連続で前年を上回った。値上げ効果に加えて、スーパーでは帰省に伴うごちそうメニューや土産需要の高まり、コンビニエンスストアは行楽需要、ドラッグストアは新規出店などによる押し上げが続いた。

「生産」は弱い動きだ。5月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）が前月比1.0%減と3カ月連続で低下した。電子部品・デバイス工業は自動車向け部品の生産増加を背景に「持ち直しの動き」になっている半面、生産用機械工業は海外需要の低下を受けて「弱い動き」であり、金属製品工業は住宅用・ビル用のアルミニウム建材の減少を要因に「弱含み」だ。

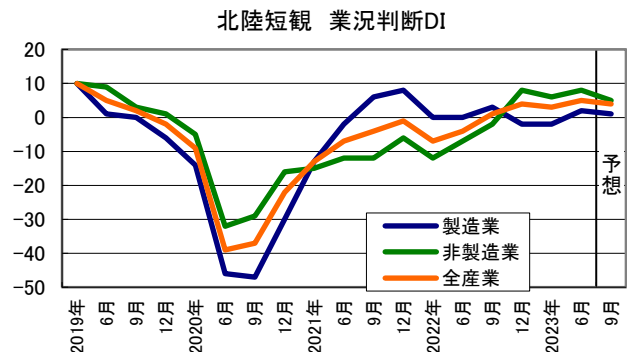
### 北陸経済の景気判断

	日本銀行金沢支店 北陸の金融経済月報 2023/7/3	経済産業省中部経済産業局 北陸地域の総合経済動向 2023/7/24	財務省北陸財務局 北陸経済調査 2023/7/26
全体・総括	➡ 持ち直している	➡ 持ち直しの動きに一服感がみられる	➡ 持ち直している
個人消費	➡ 着実に持ち直している	➡ 緩やかに持ち直している	➡ 持ち直している
生産	➡ 弱含んでいる	➡ 弱い動きがみられる	➡ 足踏みの状況にある

(注) 矢印は前回からの変化。



先行きについては、持ち直し基調が続くと期待される。6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、3カ月先までを示す先行きの業況判断指数（DI）は全産業がプラス4とわずかな悪化を見込む。個人消費の節約志向の強まり、海外経済の減速、為替動向などが懸念材料ながら、コロナ禍からの経済回復、インバウンド需要回復、賃金上昇が後押ししそうだ。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

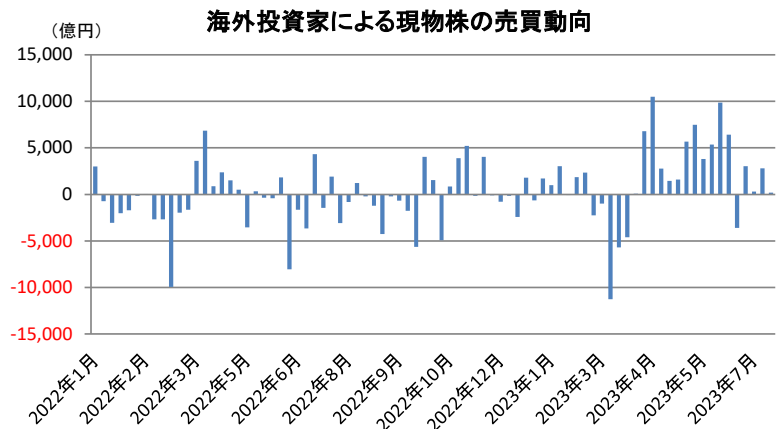
## 外国人持株比率上昇

日本の株式市場では海外投資家の買いが続いている。海外投資家は6月まで3カ月連続で買い越し、4～6月の累計額は6兆1123億円に達した。6月第3週に一旦売り越した後は規模がやや縮小しているものの、7月に入ってから3週連続で買い越ししている。7月第3週までの買い越し額は累計で3304億円だ。

日本の景気回復期待に加え、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要求が企業の資本効率改善につながるとの期待が高まったこと、著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株に投資するとの期待が高まったこと、多くの企業が株主還元策を充実させる姿勢を示したことなどが要因と考えられる。加えて、中国景気の先行きに不安がある中、日本株に消去法の買いが集まったとの指摘も聞かれる。

海外投資家は東証・名古屋の2市場を合わせた売買代金の7割近くを占める最大の投資主体だ。また、企業の成長性やガバナンスを厳しく問う姿勢を持っており、その動向は投資判断において参考になりそうだ。そこで今回は外国人投資家が買い越ししている銘柄に注目したい。右表は3カ月前に比べて外国人持ち株比率が上昇した北陸企業の一覧だ。

今回はこれらのうちから中越パルプ工業、北陸電気工業、シキノハイテックを取り上げる。



外国人持株比率が上昇した北陸企業

	2023年2集春号	2023年3集夏号	増加幅
6614 シキノハイテック	0.9	6.0	5.1
8111 ゴールドウイン	22.0	23.6	1.6
3877 中越パルプ工業	2.8	4.2	1.4
6989 北陸電気工業	3.8	5.2	1.4
7116 ダイワ通信	0.0	1.1	1.1
5244 jig.jp	9.9	10.8	0.9
6208 石川製作所	6.8	7.6	0.8
3168 黒谷	0.2	0.9	0.7
3569 セーレン	13.2	13.8	0.6
7381 北國フィナンシャルHD	12.1	12.7	0.6
7949 小松ウオール工業	5.8	6.2	0.4
7475 アルビス	2.3	2.6	0.3
6380 オリエンタルチエン工業	1.2	1.3	0.1
7646 PLANT	1.5	1.6	0.1
8365 富山銀行	0.5	0.6	0.1

出所: 東洋経済 会社四季報 2023年2集春号、2023年3集夏号



北陸企業ニュース **中越パルプ工業 (3877)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

セルロースナノファイバー (CNF) や新素材に注力。家庭紙に参入。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	95,140	-1.6	2,057	-	1,985	-	919	+27.4	68.85	50.00
連21/3	81,938	-13.9	-347	-	-319	-	-1,052	-	-78.85	0.00
連22/3	90,104	+10.0	2,352	-	3,077	-	1,268	-	95.02	40.00
連23/3	105,668	+17.3	2,594	+10.3	3,397	+10.4	3,050	+140.5	229.06	50.00
連24/3(会社予)	109,000	+3.2	3,200	+23.3	3,600	+5.9	2,600	-14.8	200.77	50.00
株価(2023/7/28)			1,354 円			予想PER			6.7 倍	
発行済み株式数(23/3末)			13,354 千株			BPS(23/3実績)			3,985.64 円	
自己株式数(23/3末)			404 千株			PBR			0.3 倍	
時価総額			18,082 百万円			CFPS(23/3実績)			199.9 円	
ROE(23/3実績)			6.1 %			PCFR			6.8 倍	
予想配当利回り			3.7 %			EV/EBITDA(23/3実績)			5.8 倍	

出所: 中越パルプ工業、ブルームバーグ、今村証券

王子ホールディングスの持分法適用関連会社。新聞用紙、印刷用紙が主力で、包装用紙や特殊紙、パルプなど幅広く手掛ける。発電事業で安定した収益確保を図るほか、セルロースナノファイバー (CNF) や新素材「マップカ (MAPKA)」に注力、家庭紙に参入し構造転換を図る。

業績は改善している。原燃料価格高騰はマイナス要因だが、価格改定が収益を押し上げ、2023年3月期の営業利益 25 億 94 百万円は 2013 年度以来の高水準だ。

紙の需要が減少する中、会社は収益基盤の強化を図っている。中期経営計画では ① 既存事業の構造転換、② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進———に取り組み、数値目標として 2026 年 3 月期の「営業利益 40 億円、ROE5% 以上」を掲げる。

既存事業の紙パルプ事業においては新たに家庭紙に参入する。トイレットペーパーやティッシュペーパーなどは安定した需要が見込めるとして、2023 年 12 月の家庭紙マシンの稼働を予定する。需要先の手当てもついており、早期の収益化が可能な様子だ。

また、パルプについては市況変動の影響は免れないものの、国内や東南アジアなどパルプの生産設備を持たない製紙メーカーをターゲットに販売拡大に注力する。

新素材ではセルロースナノファイバー (CNF) や新素材「マップカ (MAPKA)」に注力している。同社の CNF は、その製造工程において「木」と「水」のみを原料としているため自然との融和性が高いことが特長だ。農業分野での利用拡大、化粧品原料としての採用などが徐々に進んでいる。一方、マップカについては脱プラ需要の取り込みが期待される中、今年夏に営業運転を開始する。

エネルギー事業では、高岡市及び薩摩川内市において木質バイオマスや再生資源を活用した発電設備設置の検討を進め、2026 年度以降の稼働を計画している。これらの取り組みが進むことで収益性の改善が期待される。

今期業績予想は 3 期連続の営業増益見通し。販売価格転嫁の浸透、外販パルプ生産体制の強化が利益拡大に寄与する見通しだ。原油価格や為替の動向が利益変動要因として意識されるが、足元の状況では影響が限定的な様子だ。来期については家庭紙の販売が本格化することで増収増益が期待できそうだ。

長期にわたり低迷していた株価は昨年 5 月の安値 888 円を底に持ち直し、今年 5 月から 7 月にかけて大幅に上昇した。業績が市況に左右されやすく変動が大きい点には注意が必要だが、3.7% の配当利回りは魅力的で、配当利回り重視であれば投資対象として検討するのも一考だ。

北陸企業ニュース

## 北陸電気工業 (6989)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

自動車市場向けが主力の電子部品メーカー。業績の変動が大きい点には注意が必要。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連20/3	38,711	-14.0	833	-38.0	918	-41.3	663	-14.5	79.24	30.00	
連21/3	32,825	-15.2	572	-31.3	655	-28.6	447	-32.6	53.47	30.00	
連22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00	
連23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	-66.8	77.36	55.00	
連24/3(会社予)	43,600	-4.1	2,300	-21.8	2,200	-38.6	1,700	+162.5	203.07	55.00	
株価(2023/7/28)			1,265 円			予想PER			6.2 倍		
発行済み株式数(23/3末)			9,250 千株			BPS(23/3実績)			2,043.56 円		
自己株式数(23/3末)			878 千株			PBR			0.6 倍		
時価総額			11,701 百万円			CFPS(23/3実績)			75.1 円		
ROE(23/3実績)			3.9 %			PCFR			16.8 倍		
予想配当利回り			4.3 %			EV/EBITDA(23/3実績)			3.7 倍		

出所: 北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

モジュールが主力の電子部品メーカー。かつてはテレビなどのAV機器向けが主力だったが、徐々に自動車関連向けにシフト、現在では売上の6割以上を自動車関連向けが占める。エアコンなどに搭載される湿度センサ（湿度を感知して送風などの空気調節に利用される）や、ガスマーターに搭載される圧力センサ（ガス漏れなどの異常を感知する）などにも強みを持つ。

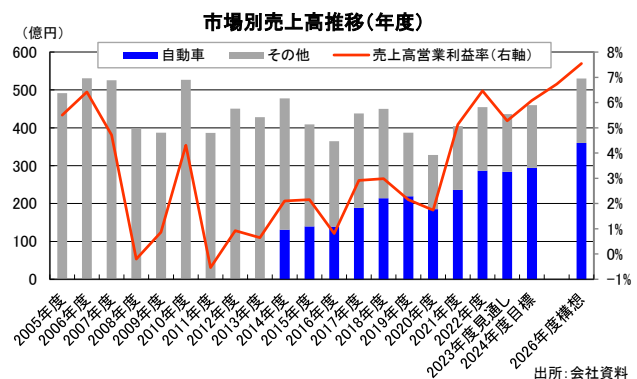
業績変動が大きい同社だが、自動車関連向けにシフトしてきたことで、需要には底堅さがみられるようになってきた。さらなる改善、企業価値向上に向けて掲げる中期経営計画では、2024年度（2025年3月期）の目標を「連結売上高460億円、連結営業利益28億円、連結営業利益率6%、ROE10%」とする。なお「2026年度中期構想」では売上高530億円、連結営業利益率7.5%を掲げる。

進める取り組みは、① コア事業の強化、② マーケティング強化と事業推進、③ 経営基盤の強化、だ。コア事業の強化では、新技術（新製品）、新顧客、新分野の取り組みを進めており、前期は高機能モジュールがEV向けで拡大した。また、アセアン地域での生産体制を強化しており、2022年6月にはタイの新生産棟が稼働した。今期はインドネシアで二輪車向け部品の生産準備を進める計画で、ベトナムへの進出も検討する。マーケティング強化の取り組みとしては、前年度から進めてきた産業車両向けサブスク型IoTサービスに注力する。

2026年度構想の売上高530億円はリーマン・ショック前の水準だが（2010年度はアナログ放送終了に伴うテレビ特需あり）、テレビなどAV機器向けが主力だった当時とでは構造転換が進んでいる。2026年度に向けて会社の思惑通りに事業の拡大や、収益性が改善するかが注目される。

今期業績予想は減収減益見通し。足元で在庫調整の動きがみられ、上期はその影響が続くとの想定だ。想定為替レートを1ドル=130.00円としたことも影響する。

足元の株価は5月の安値から持ち直している。同業他社に比べて株価のバリュエーションは低く割安感はあるものの、在庫調整が一巡するのを確かめたい。投資判断はNEUTRALとする。



# 北陸企業ニュース シキノハイテック (6614)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

車載半導体の需要増加、半導体市場拡大で業績好調。株価は好業績を織り込み済みか。

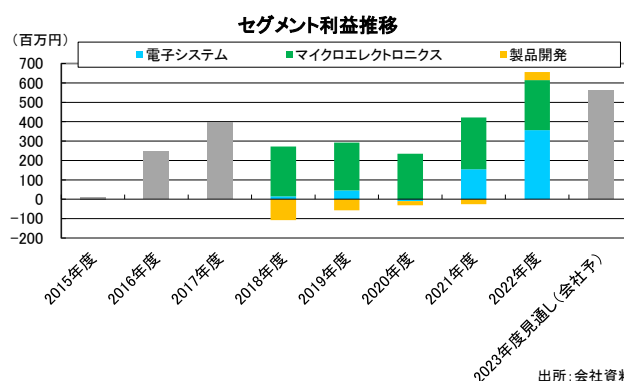
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	4,531	-3.1	235	+43.4	235	+38.5	113	-5.7	37.97	0.00
連21/3	4,425	-2.3	203	-13.8	209	-11.1	113	-0.6	37.40	0.00
連22/3	5,359	+21.1	396	+95.1	416	+99.2	327	+189.1	75.35	10.00
連23/3	6,476	+20.8	657	+65.7	668	+60.4	477	+45.7	107.99	15.00
連24/3(会社予)	6,680	+3.1	560	-14.8	560	-16.2	430	-9.9	97.19	15.00
株価(2023/7/28)			2,737 円		予想PER				28.2 倍	
発行済み株式数(23/3末)			4,424 千株		BPS(23/3実績)				470.37 円	
自己株式数(23/3末)			0 千株		PBR				5.8 倍	
時価総額			12,108 百万円		CFPS(23/3実績)				13.6 円	
ROE(23/3実績)			25.6 %		PCFR				200.5 倍	
予想配当利回り			0.5 %		EV/EBITDA(23/3実績)				21.9 倍	

出所:シキノハイテック、ブルームバーグ、今村証券

半導体検査装置を主力とする電子システム事業、半導体などの回路設計が主体のマイクロエレクトロニクス事業、カメラモジュールなどの製品開発事業の3つの事業で構成。全社員の6割近くがエンジニアという技術者集団で、アナログ設計技術が高いことが強み。デンソーやソニーグループ向けの売上高比率が高い。

業績は堅調だ。車載用半導体需要が拡大する中で電子システム事業が好調なうえ、半導体設計を請け負うマイクロエレクトロニクス事業も堅調だ。製品開発事業の黒字化も利益率改善につながっている。

強みは高度なアナログ技術を保有していることだ。半導体市場においてアナログICは一定のシェアがあるが、その技術者の育成には時間がかかるとされる。同社はアナログ技術を強みに持つことでアナログとデジタルが混在したLSIなど顧客の多様なニーズに対応でき、マイクロエレクトロニクス事業の安定した収益につなげている。



成長ドライブは車載用半導体の需要増加、5G、ロボット、AIなど新技術利用の拡大によるマイクロエレクトロニクス事業の拡大だ。また、医療や介護などでカメラ需要が拡大する中で製品開発事業も成長が期待される。電子システム事業はやや波があるものの、車載用半導体の需要拡大によって検査に使用する消耗品などの安定的な需要が期待できそうだ。

会社による今期業績予想は小幅な増収・営業減益見通し。半導体市場が足踏みするとみられる中で増収率が鈍化すると想定のもと、研究開発費が2億円強増加することが減益要因だ。とはいえ、受注残高が28億円程度あることを考えると、会社予想はやや慎重な印象だ。今村証券では会社予想をやや上振れる売上高70億円、営業利益6億円、純利益4億50百万円、EPS102円を予想する。来期については半導体市場の回復が追い風となり、最高益更新が視野に入る。

成長期待が高いだけに株価のバリュエーションはやや高く、ボラティリティが高い点には注意が必要だ。株価は業績上ブレを織り込んでいると考え、投資判断はNEUTRALとする。



3877 中越パルプ工業 (週足)



6989 北陸電気工業 (週足)



6614 シキノハイテック (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%		5.6	-1.5	0.4	2.7												
		前年(同期)比%	2.2	1.0	1.8	1.5	0.4	1.9											
雇用	有効求人倍率	倍	1.13	1.28	1.25	1.30	1.35	1.34	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31					
	失業率	%	2.8	2.6					2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6					
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	6.8	5.2	6.7	-1.6	-4.7	2.6	0.3	9.5	-4.5	-3.9	5.5	-7.6					
	鉱工業生産	前期(月)比%			-1.4	3.1	-1.7	-1.8	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.0				
		前年(同月)比%	5.4	-0.1	-3.4	4.0	-0.2	-1.3	-2.2	-2.8	-0.6	-0.8	-0.7	4.2	-0.4				
家計	景気動向指数:一致指数	2020年=100							113.5	111.5	114.2	114.1	114.2	114.3					
	:先行指数	2020年=100							108.9	108.0	108.9	108.0	108.1	109.2					
	百貨店売上高	前年(同月)比%	5.8	13.1	26.3	17.6	6.2	14.6	4.0	15.1	20.4	9.8	8.6	6.3	7.0				
	スーパー売上高	前年(同月)比%	2.3	1.9	0.7	1.2	1.8	0.3	2.7	1.3	-2.0	1.5	3.4	2.2	2.1				
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-2.9	-8.3	-15.8	-3.6	4.5	17.3	-4.4	10.8	26.3	15.7	23.1	28.1	31.5				
物価	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	5.0	0.4	-1.3	0.0	-1.6	0.6	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5					
	消費者物価(CPI)	前月比%							0.2	0.5	-0.6	0.4	0.6	0.1	0.1				
		前年(同月)比%	-0.2	2.5					4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3				
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	-0.5	1.1				3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2					

米国

		2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月					
GDP	実質GDP	前期比年率%		-0.6	3.2	2.6	2.0												
		前年(同期)比%	5.9	2.1	1.8	1.9	0.9	1.8											
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	7,267	4,793	988	1,270	853	937	239	472	248	217	217	306	209				
	失業率	%	5.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6				
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	60.7	53.5	55.0	52.2	49.1	47.1	48.4	47.4	47.7	46.3	47.1	46.9	46.0				
	ISM非製造業総合指数	DI	62.4	56.1	56.6	56.1	53.1	53.8	49.2	55.2	55.1	51.2	51.9	50.3	53.9				
	鉱工業生産	前期(月)比%							-1.5	1.1	0.0	0.1	0.6	-0.5	-0.5				
		前年(同月)比%	4.4	3.4	3.8	3.5	1.8	0.9	0.6	1.5	0.9	0.2	0.5	0.0	-0.4				
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	112.7	104.5	103.4	102.2	104.2	104.5	109.0	106.0	103.4	104.0	103.7	102.5	110.1				
	小売売上高	前期(月)比%							-0.7	2.8	-0.7	-0.9	0.4	0.5	0.2				
	除く自動車	前年(同月)比%	18.2	9.7	9.3	10.0	7.0	4.9	6.0	7.4	5.3	2.2	1.3	2.0	1.5				
		前期(月)比%							-0.5	1.9	-0.5	-0.8	0.3	0.3	0.2				
		前年(同月)比%	17.2	11.3	12.4	11.3	8.1	5.8	7.2	8.4	6.4	2.5	1.6	1.2	0.6				
	新車販売台数	年率・百万台	14.9	13.7	13.3	13.3	14.1	15.2	13.3	15.7	14.9	14.8	15.9	15.1	15.7				
	住宅着工件数	年率・千戸	1,606	1,551	1,636	1,446	1,405	1,385	1,357	1,340	1,436	1,380	1,348	1,559	1,434				
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.1	0.5	0.4	0.1	0.4	0.1	0.2				
		前年(同月)比%	4.7	8.0	8.6	8.3	7.1	5.8	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9	4.0	3.0				
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2				
		前年(同月)比%	3.6	6.1	6.0	6.3	6.0	5.6	5.7	5.6	5.5	5.6	5.5	5.3	4.8				

主要経済指標カレンダー (8月)

	日本	海外
第1週 (1~5日)	1日 有効求人倍率、失業率(6月) 2日 マネタリーベース(7月)	1日 欧州 ユーロ圏失業率(6月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 3日 米 ISM非製造業景況指数(7月) 4日 欧州 ユーロ圏小売売上高(6月) 米 非農業部門雇用者数(7月)
第2週 (6~12日)	7日 景気動向指数速報値(6月) 8日 景気ウォッチャー調査(7月) 9日 マネーストック(7月) 工作機械受注速報値(7月) 10日 企業物価指数(7月) 11日 休場(山の日)	8日 中 貿易収支(7月) 米 貿易収支(6月) 9日 中 消費者物価指数(7月) 10日 米 消費者物価指数(7月) 11日 欧州 英GDP速報値(4-6月)
第3週 (13~19日)	15日 GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月) 17日 貿易収支(7月) 機械受注(6月) 18日 全国消費者物価指数(7月)	15日 中 鉱工業生産(7月) 中 小売売上高(7月) 米 小売売上高(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月) 16日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(6月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(7月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(7月) 17日 欧州 ユーロ圏貿易収支(6月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
第4週 (20~26日)		20日 欧州 EU27カ国新車登録台数(7月) 23日 米 新築住宅販売件数(7月) 24日 米 耐久財受注(7月)
第5週 (27~31日)	28日 景気動向指数改定値(6月) 29日 有効求人倍率、失業率(7月) 30日 消費者態度指数(8月) 31日 鉱工業生産速報値(7月) 新設住宅着工戸数(7月)	28日 欧州 英休場(Summer Bank Holiday) 29日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月) 30日 米 GDP、個人消費改定値(4-6月) 31日 中 製造業購買担当者指数(8月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月) 欧州 ユーロ圏失業率(7月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644  
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2023年8月1日